

# 令和4年度出水時の防災対応の振り返りと 今後の方向性

---

第2回作業部会(R4.12.26開催)において、令和4年出水対応について、3市(浜松市・袋井市・掛川市)より振り返り報告を実施しました。災害対応の情報共有や減災協議会の取組による効果に関する報告のほか、**防災情報の普及啓発不足**や**構成員間の連携不足**していること等に由来する課題が挙げられました。

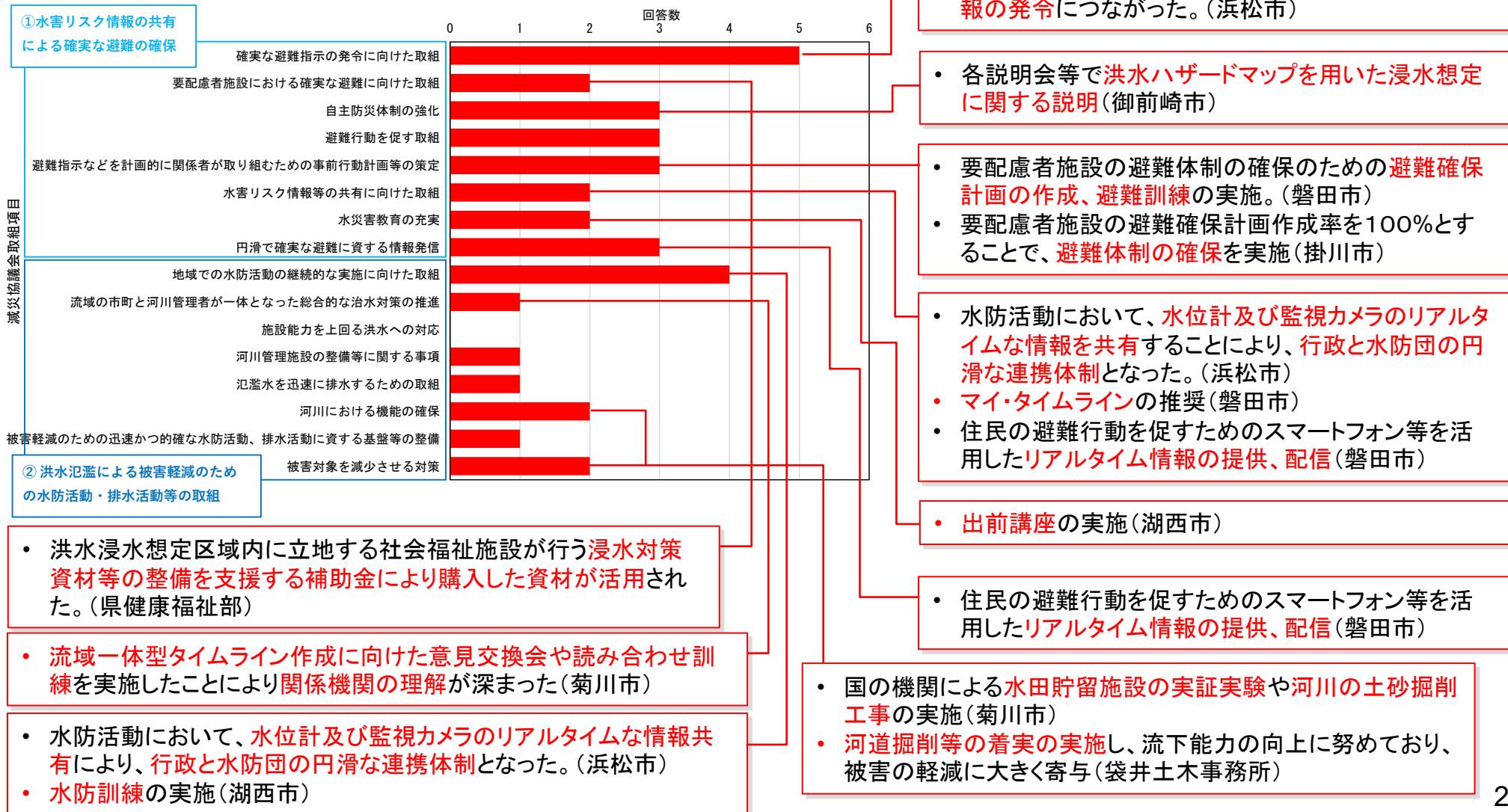
赤字:良かった点    青字:課題    緑字:情報共有

	報告内容
浜松市	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 避難情報、配備体制、開設緊急避難場所等について説明があった</li> <li>● 出水時の職員配備体制に課題があり、内水氾濫で応援職員が駆けつけられなかった</li> <li>● 職員間や市民への災害情報の共有に課題があった</li> <li>● 被災された市民への支援情報の周知が十分ではなかった</li> <li>● 県に河川情報を提供頂いているが、引き続き顔の見える関係を構築し、円滑な情報共有の体制を構築することが必要</li> </ul>
袋井市	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 参集可能な職員が早いタイミングで参集することができた</li> <li>● 12月の地域防災訓練での職員の現場確認を通して、近年の水害に対する危機意識を共有</li> <li>● 急な降雨のため同時に複数の道路冠水が発生し、通行規制が土木職員だけでは難しかった</li> <li>● 災害情報の共有はできていたが、自宅から本部へ収集するための経路などの確認が不十分</li> <li>● 出水で堆積土砂が顕著で河積を阻害している河川は早急に対応をしている</li> </ul>
掛川市	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 災害時には、職員実施項目チェック表に従い、職員の出水対応に漏れが無いよう実施</li> <li>● 防災ガイドブックの更新にあたり、外国語への対応が必要</li> <li>● 国・県からのリエゾンとの早期の連携が必要</li> </ul>
その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 自治体間で連携した広域避難について前向きな検討が必要</li> </ul>

# R4出水対応の振り返り(事前ヒアリング結果)

令和4年度出水対応のヒアリングについて、減災協の取組実施が**効果的だった点・良かった点**の集計結果を示します。“**確実な避難指示の発令に向けた取組**”が最も回答が多い結果となりました。

## 1. 減災協の取組実施が効果的だった点・良かった点

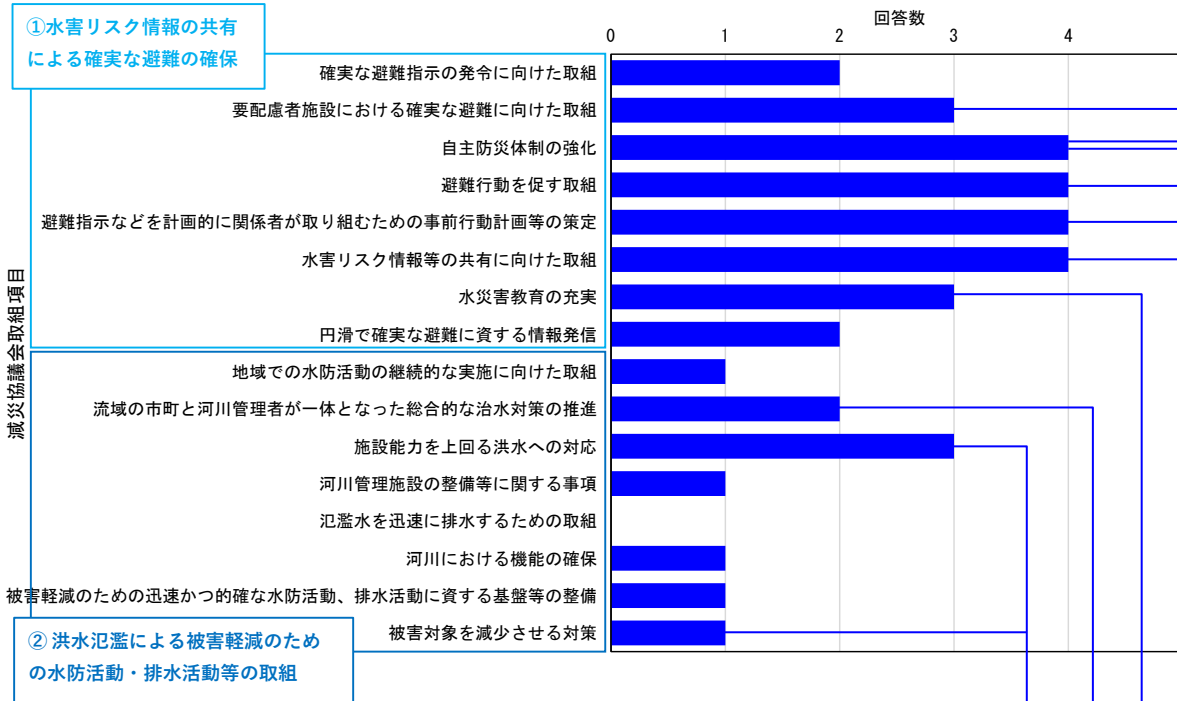


# R4出水対応の振り返り(事前ヒアリング結果)

令和4年度出水対応のヒアリングについて、減災協の取組実施で不足に感じた点を示します。“自主防災体制の強化”、“避難行動を促す取組”、“水害リスク情報等の共有に向けた取組”等が最も回答が多い結果となりました。

## 2. 減災協の取組で不足に感じた点

(ご回答例)



- 避難指示等発令を想定した訓練の実施及び発令基準の点検(磐田市)
- 要配慮者利用施設の管理者を対象とした防災情報等の提供(磐田市)

- 地域における避難に伴う支援や被害情報の収集など自主防災組織との連携について検討する必要がある。(浜松市)

- 地域における避難に伴う支援や被害情報の収集など自主防災組織との連携について検討する必要がある。(浜松市)
- 県から市町への情報収集要員(リエゾン)の派遣(磐田市)
- 避難指示等における外国の方への対応(掛川市)
- 避難指示の発令にあたっては、有事にもう少し、県含めた市町等の関係機関のリアルタイムでの情報連絡体制があると有事の際に参考になる。(御前崎市)
- 台風15号では、夜間ということもあり、河川の越水・溢水の情報がなかなか入ってこなかった。(県危機管理部)
- 県が航空偵察を行うにしても、被害が大きく出ている地区、方面を知るために、そうした状況をいち早く知る手段が欲しい。(県危機管理部)
- 水位や雨量及び河川の状況の画像などリアルタイムの提供をもっと構築すべき(袋井土木事務所)
- 年度ごとに担当者が代わる可能性があるため、年度初めに関係者間で事前の確認をすべき(袋井土木事務所)
- コロナ下の、放流説明会(当社取組)のWEB開催等の検討(電源開発)

- ソフト対策に依存しすぎず、流域全体での治水対策が重要ではないか。(県危機管理部)
- 9月23日の台風15号による豪雨にて、自動車学校前変電所が冠水(建屋内に浸入)。早急な対策が必要(遠州鉄道)

- 多くの地域で浸水被害が発生しことから河川、貯留施設の整備を推進する必要がある。(浜松市)

- コロナ流行前ほど出前講座などの防災啓発活動ができておらず、災害教育などの住民に対する防災知識習得の機会が減少している。(菊川市)

# R4出水対応の振り返り(事前ヒアリング結果)

減災協の取組で不足に感じた点について、以下の二つの観点で対応する項目を着色しました。

● 防災情報の普及啓発 : 黄色、 ● 構成員間の連携の深化 : 青色

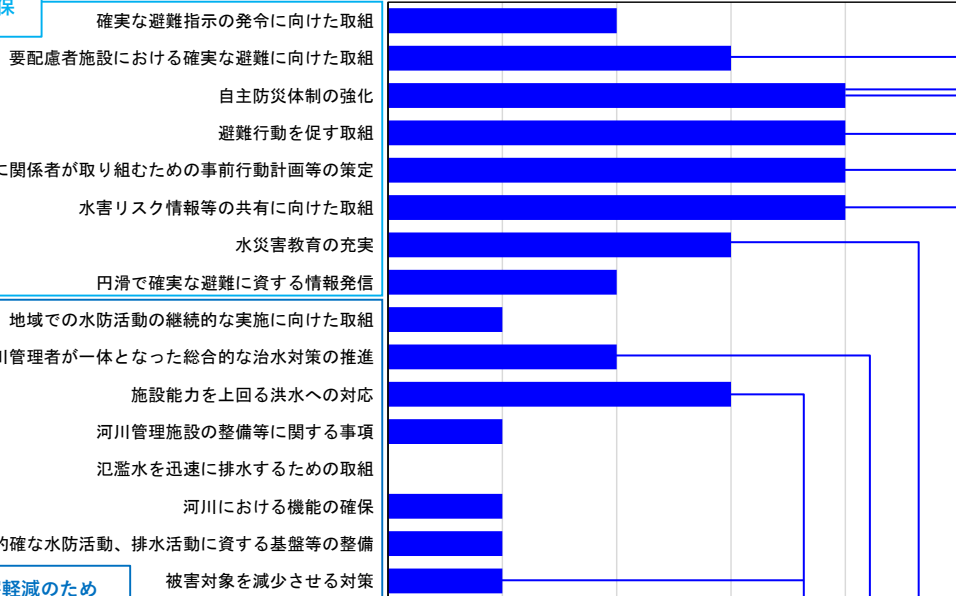
R4の出水で挙げられた課題を踏まえ、次年度以降の減災協議会で重点的に対応する必要があります。

## 2. 減災協の取組で不足に感じた点

(ご回答例)

① 水害リスク情報の共有による確実な避難の確保

0 1 2 3 4 5 回答数



- 避難指示等発令を想定した訓練の実施及び発令基準の点検(磐田市)
- 要配慮者利用施設の管理者を対象とした防災情報等の提供(磐田市)

- 地域における避難に伴う支援や被害情報の収集など自主防災組織との連携について検討する必要がある。(浜松市)

- 地域における避難に伴う支援や被害情報の収集など自主防災組織との連携について検討する必要がある。(浜松市)
- 県から市町への情報収集要員(リエゾン)の派遣(磐田市)
- 避難指示等における外国の方への対応(掛川市)
- 避難指示の発令にあたっては、有事にもう少し、県含めた市町等の関係機関のリアルタイムでの情報連絡体制があると有事の際に参考になる。(御前崎市)
- 台風15号では、夜間ということもあり、河川の越水・溢水の情報が入ってこなかった。(県危機管理部)
- 県が航空偵察を行うにしても、被害が大きく出ている地区、方面を知るために、そうした状況をいち早く知る手段が欲しい。(県危機管理部)
- 水位や雨量及び河川の状況の画像などリアルタイムの提供をもっと構築すべき(袋井土木事務所)
- 年度ごとに担当者が代わる可能性があるため、年度初めに関係者間で事前の確認をすべき(袋井土木事務所)
- コロナ下の、放流説明会(当社取組)のWEB開催等の検討(電源開発)

- ソフト対策に依存しすぎず、流域全体での治水対策が重要ではないか。(県危機管理部)
- 9月23日の台風15号による豪雨にて、自動車学校前変電所が冠水(建屋内に浸入)。早急な対策が必要(遠州鉄道)

- 多くの地域で浸水被害が発生しことから河川、貯留施設の整備を推進する必要がある。(浜松市)

- コロナ流行前ほど出前講座などの防災啓発活動ができておらず、災害教育などの住民に対する防災知識習得の機会が減少している。(菊川市)



## ■減災対策の状況

- 構成員毎の取組は着実に進捗しており、**取り組み進捗率は約99%**となっている。
- 一方、構成員毎で実施している取組の内容については、**課題が内在する状況**となっている。

※資料2で詳細を示す。

## ■R4出水対応における主な課題

1. **防災情報の更なる普及啓発**
  - 避難指示等発令を想定した訓練の実施
  - 住民に対する防災知識習得の機会が減少 など
2. **構成員間の連携の深化**
  - 情報収集要員(リエゾン)の派遣対応避難
  - 県含めた市町等の関係機関の情報連絡体制 など

取組熟度をさらに向上するとともに、課題解決へ向けた取組を実施する必要がある。

## 次年度以降の静岡県西部中東遠地域の方向性

実施している取組を継続・推進しつつ、**防災情報の普及啓発**や**構成員間の連携の更なる深化**を図り、洪水氾濫による被害を軽減するためのハード・ソフト対策を総合的且つ一体的に**推進・深化**する。

※「防災情報の普及啓発や構成員間の連携の更なる深化」の取組例としては、リエゾンの顔合わせや、民間企業との連携等の案を検討中である。R5年度以降に構成員からの意見等も反映しながら、具体的な取組案を検討する予定。